

平山健一会員 岩手大学工学部長に就任

N E W S

平山健一会員が、4月1日付けで岩手大学工学部長に就任された。

同会員は、1967年北海道大学大学院工学研究科修士課程を修了した後、ただちに同大学工学部土木工学科講師となり、翌年助教授に昇任された。1970年から米国アイオワ大学のケネディ教授のもとで構造物に作用する氷荷重に関する研究に従事し、1974年にPh.D.の学位を取得された。同年、岩手大学工学部土木工学科に助教授として招かれ、1984年教授に昇任され、現在に至っている。この間、氷荷重に関する研究を継続するとともに、河川の結氷過程など独創的な研究を活発に行い、寒地技術賞(学術部門)を1990年と1997年の二度にわたって受賞されている。

土木学会水理委員会委員、日本雪氷学会理事などを歴任され、国際水理委員会の氷工学科門委員長としても、本年7月に米国で開催された国際シンポジウムの運営にあられた。河川環境にも関心を持たれ、自ら地域連携をめざした組織づくりを行い、歴史、風土、産業などを踏まえた総合的な流域環境のあり方を探究されている。このほか中央官庁あるいは地方自治体からの委員会参加要請も多く、その範囲は河川工学の分野にとどまらない。

岩手大学工学部は来春、初めての博士課程修了者を送り出すことになるが、



博士課程の設置にあたっては、それに先立つ学科改組の段階から中心的な役割を果たしてこられ、学内調整あるいは文部省との折衝などに尽力された。また、1991年から工学部長就任までの7年間、岩手大学評議員の要職にあり、大学運営にも精力的に参画されてきた。

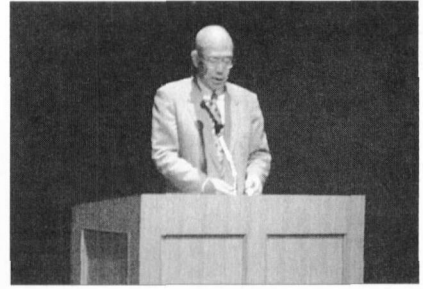
博士課程の設置など工学部としての当面の目標は達成されつつあるとはいえ、教育・研究環境の一層の充実、学内組織の再構築など、今後取組まなければならない課題も多い。相当の腕前であるテニスに思うように時間がとれない多忙な日々ではあるが、平山会員の温厚な人柄と卓抜した行動力・指導力に対する期待が、工学部のみならず全学から寄せられている。

(岩手大学助教授 工学部建設環境工学科 塚 茂樹)

関西支部 「阪神・淡路大震災から技術者が学んだこと」を開催

N E W S

土木学会関西支部は、6月9、10日に阪神・淡路大震災調査研究委員会の最終報告会「阪神・淡路大震災から技術者が学んだこと」を神戸朝日ホールで開催し、研究委員会の委員のみならず一般・学生等を含め597名の参加者を得た。関西支部では、全力を挙げて震災からの復旧と復興に寄与するため、地震直後に本委員会を組織して、地の利を活かした3年間に及ぶ調査研究活動を行ってきた。本委員会では、土木学会会員のみならず広く会員以外からも専門分野の人材を集め、最終的にはWGまで含めると委員数は約350名となり、8つの分科会を設けて地震被害の事実を正確かつ詳細に記録するだけでなく、その原因や発生メカニズムの解明と対策の立案など、今後に踏み込んだ調査研究を行った。



第1日目は関西支部長足立紀尚氏(京都大学)の挨拶のあと、本委員会委員長の土岐憲三氏(京都大学)から活動報告があった。引続き、①地震活動分科会、②地盤・基礎分科会、③鋼構造分科会の報告があった。

第2日目は、④コンクリート分科会、⑤地下構造物分科会、⑥ライフライン分科会、⑦緊急対応分科会、⑧復旧・復興分科会の報告があり、最後に関西支部副支部長江頭泰生氏(阪神高速道路公団)の挨拶で報告会は閉幕した。

今回報告された研究の成果は、関西支部の70周年記念事業の一環として報告書「大震災に学ぶ」にまとめられ、震災から得られた教訓、各分野における最新の動向を知ることができるものとなっている。この報告書がこれからの土木技術の発展に役立つとともに、大震災がわれわれに与えた貴重な教訓を風化させることなく、後世に伝えていく資料となることを願うものである。

(関西電力(株) 土木建築室土木課副長 小池章久)

「第23回海洋開発シンポジウム」を開催

N E W S

6月9、10日の二日間にわたり、市ヶ谷の日本大学会館において海洋開発シンポジウムが開かれた。昨年は網走市で行われ盛況であったのを受け、東京に会場を移しての開催であった。あいにくの梅雨空模様であったが、二日間の参加者は300名を越えた。

第1日目は、委員長の佐伯浩氏(北

海道大学)の開会挨拶に続き、午前中は2会場に分かれ研究論文の発表と熱心な討議がなされた。

午後は、特別講演「深層水取水とその利用の現状と課題」が高橋正征氏(東京大学)により行われた。21世紀の食料問題と海洋資源との係わりや海洋深層水の利用の可能性など、広い視野に立った講演内容であった。

その後、酒匂敏次氏(東海大学)を司会として深層水に関するパネルディスカッションが行われた。パネラーとして高橋氏のほか、瀬戸雅文氏(北海道庁)、棚瀬信夫氏(鹿島建設)、辰巳勲(清水建設)が参加した。海洋資源利用への土木技術の対応の現状と課題などが話題となった。

今回のシンポジウムでは海洋に関する基礎的な論文だけではなく、大型浮体の係留に関するものや、氷海域の流出油回収、藻場造成などの環境関連の研究など多岐の分野にわたる論文の発表がなされ、論文数は2日間で90編以上に及んだ。

海洋開発委員会としては今後ホームページを開設し、こうした情報をより多くの会員の方々に発信していきたいと考えている。

(清水建設(株) エンジニアリング本部
辰巳 勲)

「第18回最適設計研究会」を開催

N E W S

構造工学委員会AL(人工生命技術)の構造システム最適化への応用に関する研究小委員会(白木渡委員長)主催の第18回最適設計研究会が6月18～20日の3日間、青森県八戸市を会場に開催された。



この研究会は、1981年から毎年1回全国各地を会場に、最適設計に関心を持つ研究者や技術者が集まり、研究成果を発表しあいながら技術・研究を研鑽する場として開催されているものである。

本年は全国各地から35名の参加があり、14件の発表について討議した。発表内容は、遺伝的アルゴリズム、ニューラルネットワーク、あるいはRBFネットワークの応用・改良などに関する研究と、最適設計が有効的になると思われる構造工学に関する研究であった。

また、研究会に先立ち、近くの六ヶ所村で進められている原子燃料サイクル基地の建設状況の見学会を、日本原燃(株)の協力を得て実施した。

さらに、2日目午後には八戸市内のシーガルブリッジ(傾いた主塔を有する斜張橋)などの土木構造物を見学した。

有益な交流の後、次回を金沢で開催することを決め散会した。

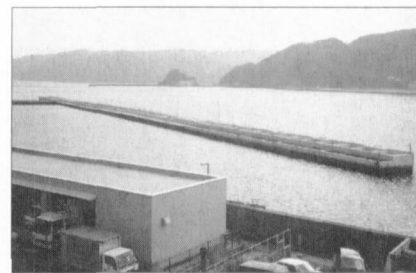
(八戸工業大学教授 工学部土木工学科
長谷川明)

珊瑚礫まじり土地盤の計測管理施工 一名瀬港岸壁工事一

N E W S

現在、奄美大島においては、地域のポテンシャルを最大限に発揮するための各種インフラ整備が進められているが、その一環として、本島の拠点港である名瀬港においても、港湾の機能拡充をめざすための施設整備が、名瀬港マリンタウンプロジェクトとして進められている。

本プロジェクトは、運輸省(第四港湾建設局)・鹿児島県・名瀬市が一体となって進めているものであるが、その中核プロジェクトの一つとして、運輸省は岸壁(長浜地区の水深10m岸壁)および防波堤(立神地区の沖防波堤)の工事を進めている。そのうち、岸壁工事については、1993年11月に起工し、平成12年度に概成させることを目標としているものであるが、こ



れを実施するに際しては、その地盤条件の特殊性を踏まえ、計測管理施工を行っているところである。

岸壁工事着工後5年の歳月を経て、来年度から本格化する埋立工事を目前にし、この間蓄積された計測管理施工の妥当性が十分実証されたことからその概要について紹介するものである。

奄美大島における港湾工事の土依となる地盤条件は、いわゆる珊瑚礫まじり土である。これは、中間土としての性質を有しており、荷重によって発生する過剰間隙水圧の消散過程等についての検討を要するものである。

また、本岸壁工事については、大水深(最深部で27m)かつ急傾斜地盤上での施工であり、施工条件としては、かなりの困難さを伴っていた。そのようななかで、沈下・安定問題をクリアしながらの設計施工法を工夫する必要が生じ、既往の9m岸壁工事における知見や各種検討の結果として、緩速施工により圧密沈下の進行による地盤強度の増加を見込んだ設計施工法が考案され、計測管理施工法によるチェックを行いながらの施工を行っている。具体的には、各施工段階における地盤の圧密度を計測し、それに対応した地盤強度(内部摩擦角 ϕ)についての安定計算から、次のステップの安全確認を行い、施工中においても、変位測定を絶えず行いながら安全管理を行うというものである。

現在、順調に施工が進められており、平成10年度においてケーソン据付け工事が完了することとなる。その後裏埋め工事を進め、平成12年度の概成をめざすこととしている。

(運輸省 鹿児島港湾空港工事事務所長
田所篤博)